

(株)日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

中小企業・小規模事業者の事業の振興に必要な長期資金であって、民間金融機関が供給することが難しい資金を安定的に供給すること等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業・小規模事業者や、地域経済を担う中小企業・小規模事業者を支援している。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

元年度財政投融資計画額	30年度末財政投融資残高見込み
9,880	43,666

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	716	711	△5
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
3.出資金等の機会費用	△650	△657	△7
1~3 合計=政策コスト(A)	66	54	△12
分析期間(年)	21年	21年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	66	54	△12
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用	1,877	1,845	△32
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,811	△1,791	+20
国の支出(補助金等)	716	711	△5
国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
剰余金等の機会費用	△2,577	△2,547	+30
出資金等の機会費用	51	45	△5

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

	30年度	元年度	単純増減
政策コスト 単純比較(調整前)	66	54	△12
政策コスト 経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を元年度分析に合わせた結果) 6	②前提金利の調整(30年度の前提金利で再試算した結果) 195	実質増減(②-①) +189

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・29年度実績確定及び30年度見込改定によるコスト増 (+136億円)
- ・貸倒の増によるコスト増 (+64億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+425億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・元年度新規融資分の利差によるコスト減 (△431億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△5億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)元年度政策コスト【再掲】	54
① 繰上償還	320
② 貸倒	1,687
③ その他(利ざや等)	△1,954

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	貸付及び調達金利を+1%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
54	2,352	+2,297	△25	-	+2,322

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額を+10%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
54	188	+134	△1	-	+135

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業及び証券化支援保証事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高 5 兆 5,350 億円(平成 30 年度末見込み)に加え、令和元年度の事業計画(1 兆 5,000 億円)を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加えて、令和元年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの 21 年間となっている。
- ④ 繰上償還については、令和 2 年度以降は期首貸付金残高の 2.61%(過去 5 年間(平成 25 年度～平成 29 年度)の実績加重平均値)としている。
- ⑤ 貸倒については、令和 2 年度以降は期末貸付金残高の 0.72%(過去 5 年間(平成 24 年度～平成 29 年度、平成 26 年度は、計上していないため、除く)の実績加重平均値)を貸倒引当金繰入額としている。

(単位:%)

年度	(実績)						(見込み)	(計画)	(試算前提)
	24	25	26	27	28	29	30	元	2年度～21年度
繰上償還率	2.84	2.76	2.53	2.62	2.80	2.63	2.42	2.35	2年度以降 2.61
貸倒引当金繰入率	1.19	1.05	—	0.48	0.33	0.44	0.59	0.63	2年度以降 0.72

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

中小企業・小規模事業者の行う事業の振興に必要な長期資金であって、一般の金融機関が供給することを困難とするものを低利かつ固定金利で供給することを目的として、貸付利率を基準利率未満に引き下げた収入減を補填するために一般会計から補給金を受け入れている。
また、特別貸付の円滑な推進を図るため、エネルギー対策特別会計及び一般会計から補給金及び補助金を受け入れている。

(根拠法令等)

- ・ 補給金等については、根拠法令はない(予算措置)。
- ・ 出資金については、「株式会社日本政策金融公庫法」(平成 19 年 5 月 25 日法律第 57 号)第 4 条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第 4 条)
政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。
- ・ 国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第 47 条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第 47 条)

公庫は、第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

特になし

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績

総融資実績(平成 29 年度)

事業資金 2 万 2 千件 1 兆 4851 億円

総融資実績(昭和 28 年度～平成 29 年度累計)

事業資金 284 万件 85 兆 9,448 億円

② 公庫取引先の経済貢献度

公庫取引先の法人税額等の合計が経済全体に占める割合は 2%、中小企業・小規模事業者に占める割合は 6%となっている。

	取引先全体 (注 1)	国内企業全体	わが国経済に 占める割合
		国内中小企業・ 小規模事業者 全体(注 3)	中小企業・小規 模事業者に占め る割合
法人税等 (注 2)	4,810 億円	20.0 兆円	2%
		7.5 兆円	6%

(注 1) 29 年度貸付決定先 1 社あたり平均に直接貸付の残高社数 44,145 社を乗じて算出。

(注 2) 法人税のほか、都道府県民税、市町村民税、事業税等を含む。

(注 3) 資本金 1 億円未満の企業を中小企業・小規模事業者とした。

③ 設備投資貸付による経済効果

(1) 公庫の 29 年度の設備資金貸付は 4,661 億円であり、これを利用した設備投資の総額は 7,222 億円(土地を除く)である。

(2) この結果をもとに、わが国経済への波及効果を測定すると、国内全体で 1.6 兆円の生産及び 9.7 万人の雇用を誘発していることになる。

④ セーフティネット貸付による雇用喪失の防止

社会的、経済的環境の変化により一時的に業況が悪化したり、貸し渋りや関連企業の倒産により資金繰りに困難を来している中小企業・小規模事業者などに対してセーフティネット貸付を行い、55 万人(完全失業者数の 29%)の雇用喪失の防止に寄与している。

⑤ 株式公開企業の輩出数

(1) 公庫の貸付先から、これまで 641 社が株式を公開している。(株式公開企業の 6 社に 1 社)

(2) 特に、平成元年以降では、株式公開企業の増加数のうちおよそ 3 社に 1 社を公庫の取引先から輩出している。

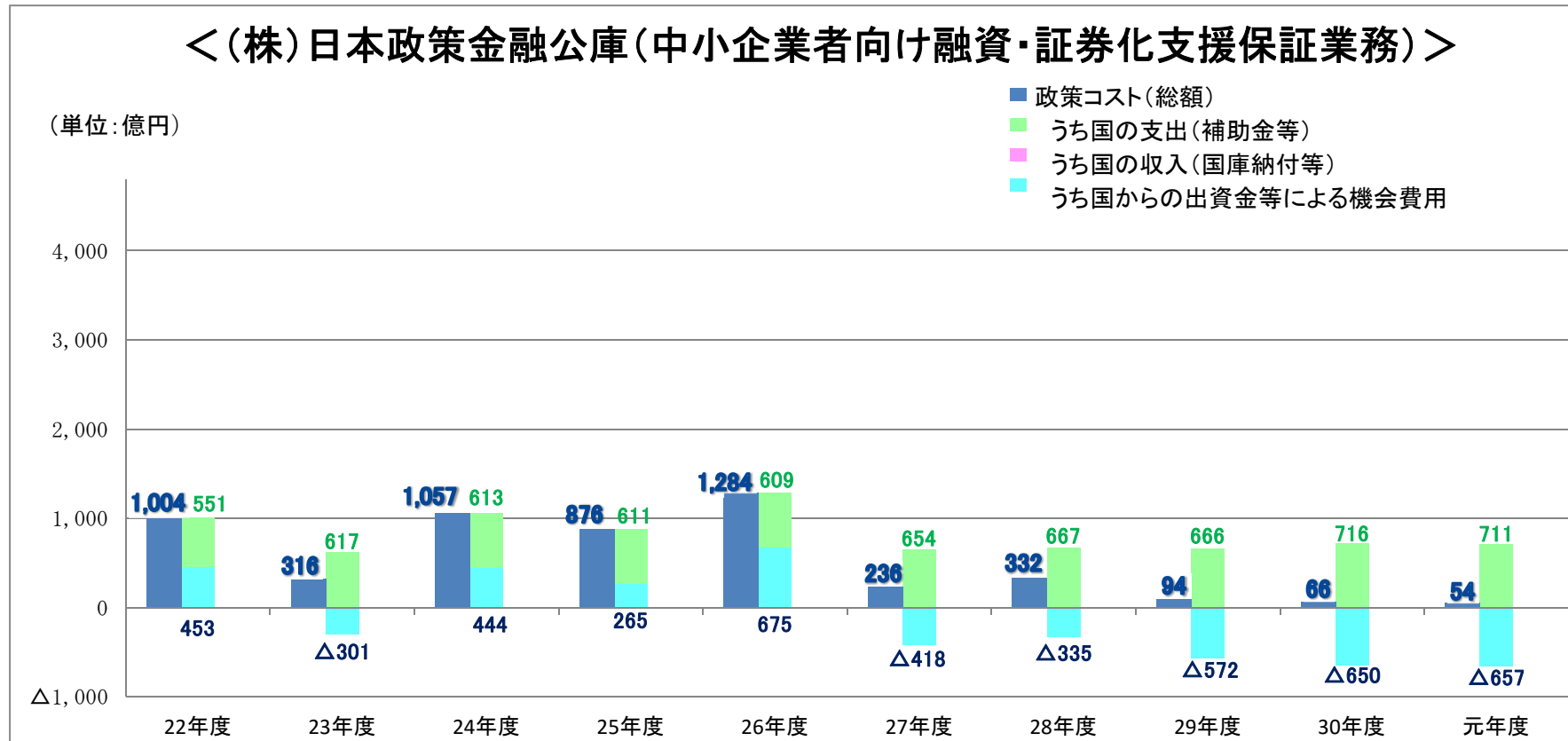
〈これまでの累計数〉 〈平成元年以降累計数〉

株式公開企業数 3,508 社(100%) 1,522 社(100%)

うち公庫の取引先を有する社 641 社(18.3%) 465 社(30.6%)

(注)平成 30 年 3 月 31 日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

(参考)構成要素別政策コストの推移



(注) 各年度の政策コストは、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(ポイント)

- ・ 24年度～26年度は、震災対応等のため、政府出資金を受け入れたこと等の影響により政策コストは増加。
- ・ 28年度以降は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少傾向。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画	科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	69,300	31,316	30,718	借入金	3,337,017	3,310,190	3,303,074
現金	3	3	3	社債	595,279	673,790	688,277
預け金	69,296	31,313	30,714	その他負債	3,975	5,556	9,914
有価証券	507	43	43	未払費用	2,280	1,884	4,077
社債	35	35	35	前受収益	76	2,311	3,562
株式	7	7	7	リース債務	222	478	1,391
その他の証券	464	-	-	その他の負債	1,396	882	882
貸出金				賞与引当金	1,125	1,234	1,234
証書貸付	5,379,817	5,535,001	5,596,190	役員賞与引当金	6	6	6
その他資産	4,307	4,436	5,083	退職給付引当金	20,182	20,074	19,966
前払費用	3	3	3	役員退職慰労引当金	9	10	2
未収収益	3,139	3,191	3,223	支払承諾	12,009	67,023	120,514
金融派生商品	4	-	-	(負債合計)	3,969,605	4,077,888	4,142,991
その他の資産	1,161	1,241	1,856	資本金	1,594,085	1,642,785	1,682,985
有形固定資産	47,290	48,098	49,324	利益剰余金			
建物	10,967	11,572	11,953	その他利益剰余金			
土地	35,721	35,718	35,718	繰越利益剰余金	△313,070	△300,403	△294,188
リース資産	168	427	1,262	株主資本合計	1,281,014	1,342,381	1,388,796
建設仮勘定	99	-	-	その他の有価証券評価差額金	464	-	-
その他の有形固定資産	334	378	389	評価・換算差額等合計	464	-	-
無形固定資産	3,224	4,014	5,373	(純資産合計)	1,281,479	1,342,381	1,388,796
ソフトウェア	2,444	3,168	4,508				
リース資産	26	3	1				
その他の無形固定資産	754	842	863				
支払承諾見返	12,009	67,023	120,514				
貸倒引当金	△265,372	△269,664	△275,460				
資産合計	5,251,084	5,420,269	5,531,788	負債・純資産合計	5,251,084	5,420,269	5,531,788

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	29年度実績	30年度見込	元年度計画	科目	29年度実績	30年度見込	元年度計画
経常収益	89,762	87,535	89,789	営業経費	26,652	31,469	32,012
資金運用収益	72,739	70,214	71,805	その他経常費用	26,986	33,955	36,477
貸出金利息	72,737	70,214	71,804	貸倒引当金繰入額	23,780	33,895	35,952
有価証券利息配当金	0	-	-	貸出金償却	1,762	-	-
買現先利息	-	0	0	その他の経常費用	1,442	60	525
預け金利息	1	0	0	経常利益	23,807	12,689	6,215
その他の受入利息	0	-	-	特別利益	0	-	-
役員取引等収益	72	275	1,304	固定資産処分益	0	-	-
その他の役員収益	72	275	1,304	特別損失	9	23	-
その他業務収益	4	-	-	固定資産処分損	8	19	-
金融派生商品収益	4	-	-	減損損失	0	4	-
政府補給金収入	15,039	14,916	14,884	当期純利益	23,797	12,666	6,215
一般会計より受入	15,037	14,914	14,883				
特別会計より受入	2	1	1				
その他経常収益	1,906	2,130	1,795				
償却債権取立益	54	127	127				
株式等売却益	136	342	-				
その他の経常収益	1,716	1,659	1,667				
経常費用	65,955	74,846	83,573				
資金調達費用	11,796	8,759	14,587				
コールマネー利息	△6	△2	-				
借入金利息	8,944	6,384	9,813				
社債利息	2,858	2,377	4,774				
役員取引等費用	68	89	95				
その他の役員費用	68	89	95				
その他業務費用	452	570	400				
外国為替売買損	203	-	-				
社債発行費償却	249	566	400				
金融派生商品費用	-	4	-				

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。